令　和　７　年　度

甲州市公営企業会計決算審査意見書

甲州市監査委員

甲州監第１３号
令和８年７月１０日

甲州市長　鈴木　幹夫　様

甲州市監査委員　村松　泰彦

甲州市監査委員　広瀬　明弘

令和７年度甲州市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和７年度の甲州市水道事業会計、甲州市下水道事業会計、甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計及び甲州市勝沼病院事業会計の決算及び証拠書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目　　次

１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

水道事業会計

（１）業務の実績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）予算の執行状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（３）経営成績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（４）財政状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（５）資金収支の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（６）審査所見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

下水道事業会計

（１）業務の実績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
（２）予算の執行状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
（３）経営成績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（４）財政状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
（５）資金収支の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
（６）審査所見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

勝沼ぶどうの丘事業会計

（１）業務の実績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
（２）予算の執行状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
（３）経営成績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
（４）財政状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
（５）資金収支の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
（６）審査所見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

勝 沼 病 院 事 業 会 計

（１）業務の実績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
（２）予算の執行状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
（３）経営成績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
（４）財政状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
（５）資金収支の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
（６）審査所見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

（注）

1　文中及び各票の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って内訳と合計が一致しない場合がある。

2　構成比（%）は、原則として小数点第 2 位を四捨五入している。従って構成比の合計が 100 とならない場合がある。

3　文中に用いている、ポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。

4　収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

5　（　0　）……算式上 0 となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの

（　0.0 ）……該当数値があるが単位未満のもの

（　－　）……該当数値のないもの

（　△　）……減少または不足

（ 皆増 ）……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

（ 皆減 ）……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和７年度甲州市公営企業会計決算審査意見

１　審査の対象

令和７年度 甲州市水道事業会計決算
令和７年度 甲州市下水道事業会計決算
令和７年度 甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計決算
令和７年度 甲州市勝沼病院事業会計決算

２　審査の期間

令和８年５月１９日から令和８年６月２６日まで

３　審査の方法

審査に付された各事業会計の決算報告書、事業報告書及び財務諸表について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、これらの計数を検証するため、証憑書類、関係諸帳簿等との照合等を行うとともに、関係職員から内容を聴取し、審査を行った。

４　審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、当事業の当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部の会計に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

なお、審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

（１）業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	比較増減
総　　人　　口	人	28,481	28,892	△411
給水区域内人口	人	28,078	28,554	△476
給　　水　　人　　口	人	27,501	27,968	△467
対給水区域内人口普及率	%	97.95	97.95	0
給　　水　　戸　　数	戸	11,572	11,634	△62
総　　配　　水　　量	㎥	3,890,161	3,901,413	△11,252
有　　収　　水　　量	㎥	3,003,205	3,018,130	△14,925
有　　収　　率	%	77.20	77.36	△0.16
配　　水　　管　　延　　長	m	335,061	332,718	2,343
１㎥当り給水原価	円	302.69	309.67	△6.98
１㎥当り供給単価	円	176.56	163.74	12.82

備考　給水戸数及び給水人口は、各年度末の数である。

今年度、上水道区域の給水戸数は 11,572 戸、前年度と比較すると 62 戸減少している。また、給水人口は 27,501 人と前年度比 467 人の減である。

総配水量は 3,890,161 ㎥で、前年度比 11,252 ㎥（0.3%）の減である。有収水量も 3,003,205 ㎥で、前年度比 14,925 ㎥（0.5%）の減で l ある。有収率は 77.20%で前年度比 0.16 ポイントの減である。

給水原価は、1 ㎥当り 302 円 69 銭で、前年度比 6 円 98 銭（2.3%）の減であり、その要因は、経常費用及び有収水量の減少によるものである。

また、供給単価は、1 ㎥当り 176 円 56 銭で前年度比 12 円 82 銭（7.8%）の増であり、その要因は、単なる有収水量の減少だけでなく、料金改定による給水収益の増加が考えられる。

（２）予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。
なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入　（単位：円・％）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
水道事業収益	997,658,000	1,010,235,360	12,577,360	101.3
営業収益	625,857,000	602,564,688	△23,292,312	96.3
営業外収益	371,790,000	407,670,672	35,880,672	109.7
特別利益	11,000	0	△11,000	0

収益的支出　（単位：円・％）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
水道事業費用	990,789,000	939,343,743	51,445,257	94.8
営業費用	935,610,000	887,268,111	48,341,889	94.8
営業外費用	51,049,000	51,046,250	2,750	100.0
特別損失	1,130,000	1,029,382	100,618	91.1
予備費	3,000,000	0	△ 3,000,000	0

事業収益は 1,010,235,360 円（うち仮受消費税及び地方消費税 54,461,558 円）で、予算額と比べ 12,577,360 円（1.3％）の増であり、事業費用は 939,343,743 円（うち仮払消費税及び地方消費税 39,184,161 円）で、予算額に対し 51,445,257 円（5.2％）の不用額が生じている。

資本的収入　　（単位：円・％）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	421,507,000	408,856,840	△12,650,160	97.0
企業債	349,500,000	340,900,000	△8,600,000	97.5
補助金	36,817,000	36,817,000	0	100.0
負担金	6,589,000	4,983,000	△1,606,000	75.6
補償金	28,600,000	26,156,840	△2,443,160	91.5
固定資産売却	1,000	0	△1,000	0

資本的支出　　（単位：円・％）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	706,081,000	649,781,829	0	56,299,171	92.0
建設改良費	460,766,000	404,467,133	0	56,298,867	87.8
企業債償還金	245,315,000	245,314,696	0	304	100.0

資本的収入は 408,856,840 円で、予算額と比べ 12,650,160 円（3.0%）の減であり、資本的支出は 649,781,829 円で、予算額に対し 56,299,171 円（8.0%）の不用額が生じている。

（3）経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書　（単位：円・%）

区分 / 科目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減	前年度に対する比率
水道事業収益	956,894,685	991,523,550	△34,628,865	96.5
営業収益	548,200,037	518,705,265	29,494,772	105.7
営業外収益	408,694,648	472,818,285	△64,123,637	86.4
特別利益	0	0	0	0
水道事業費用	921,411,361	946,460,070	△25,048,709	97.4
営業費用	848,388,135	872,847,009	△24,458,874	97.2
営業外費用	71,998,529	70,890,396	1,108,133	101.6
特別損失	1,024,697	2,722,665	△1,697,968	37.6
当年度純利益	35,483,324	45,063,480	△9,580,156	78.7

経営成績は、決算書の損益計算書のとおり、事業収益は 956,894,685 円で、前年度比 34,628,865 円（3.5%）の減であり、事業費用は 921,411,361 円で、前年度比 25,048,709 円（2.6%）の減である。その結果、本年度の純利益は 35,483,324 円である。

ア　収益

営業収益は 548,200,037 円で、前年度比 29,494,772 円（5.7%）の増である。

詳細は、給水収益 36,054,314 円の増、その他営業収益 3,142,542 円及び受託工事収益 3,417,000 円の減である。

営業外収益は 408,694,648 円で、前年度比 64,123,637 円（13.6%）の減である。

詳細は、受取利息及び配当金 941,811 円の増、雑収益 5,412,313 円、他会計補助金 52,817,000 円及び長期前受金戻入 4,636,135 円の減であり、引当金戻入は 2,200,000 円の皆減である。

イ　費用

営業費用は 848,388,135 円で、前年度比 24,458,874 円（2.8%）の減である。

詳細は、その他営業費用 299,500 円の皆増、配水及び給水費 8,790,252 円、受託工事費 4,295,160 円、総係費 4,886,791 円、減価償却費 2,822,690 円及び資産減耗費 3,963,481 円の減、原水及び浄水費は同額である。

営業外費用は 71,998,529 円で、前年度比 1,108,133 円（1.6%）の増である。

詳細は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,266,588 円の増、雑支出 158,455 円の減である。

特別損失は 1,024,697 円で、前年度比 1,697,968 円（62.4%）の減である。

（４）財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表　（単位：円・％）

科目＼区分	令和７年度 決　算　額	令和６年度 決　算　額	比較増減	前年度に対する比率
借 方 （ 資　　産 ）	8,831,387,508	8,733,705,753	97,681,755	101.1
固　定　資　産	8,046,921,961	8,006,171,768	40,750,193	100.5
流　動　資　産	784,465,547	727,533,985	56,931,562	107.8
貸 方（負債・資本）	8,831,387,508	8,733,705,753	97,681,755	101.1
固　定　負　債	3,479,577,951	3,380,216,790	99,361,161	102.9
流　動　負　債	418,749,797	346,553,904	72,195,893	120.8
繰　延　収　益	2,580,288,381	2,689,647,004	△109,358,623	95.9
資　　本　　金	1,779,236,367	1,779,236,367	0	100.0
剰　　余　　金	573,535,012	538,051,688	35,483,324	106.6

財政状況は、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 8,831,387,508 円であり、前年度比 97,681,755 円（1.1％）の増である。

ア　資産

固定資産は 8,046,921,961 円で、前年度比 40,750,193 円（0.5％）の増である。

詳細は、建設仮勘定が 201,888,960 円及び機械及び装置 11,877,573 円の増であり、建物 7,867,667 円、構築物 164,861,121 円、車両及び運搬具 146,180 円及び工具器具及び備品 141,372 円の減である。

流動資産は 784,465,547 円で、前年度比 56,931,562 円（7.8％）の増である。

詳細は、現金預金 31,508,768 円、未収金 23,617,330 円、貯蔵品 2,718,464 円の増、前払金 913,000 円の皆減である。

イ　負債

固定負債は 3,479,577,951 円で、前年度比 99,361,161 円（2.9％）の増である。

詳細は、企業債 99,361,161 円の増、引当金 2,200,000 円は前年度と同額である。

流動負債は 418,749,797 円で、前年度比 72,195,893 円（20.8％）の増である。

詳細は、未払金 75,555,320 円及び引当金 749,000 円の増であり、企業債 3,775,856 円及び預り金 332,571 円の減である。

繰延収益は 2,580,288,381 円で前年度比 109,358,623 円（4.1％）の減である。

詳細は、長期前受金 71,315,417 円の増となった一方、長期前受金収益化累計額 180,674,040 円増加したことにより、繰延収益全体では 109,358,623 円の減となったものである。

ウ　資本

資本金は 1,779,236,367 円で前年度と同額である。

剰余金は 573,535,012 円で、前年度比 35,483,324 円（6.6%）の増である。

詳細は、資本剰余金 1 円は前年度と同額であり、前年度の未処理欠損金が解消し、当年度未処分利益剰余金を 5,779,332 円計上したためである。

（５）資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

（営業活動）		（投資活動）	
当期純利益	35,483,324	有形固定資産の取得による支出	△ 367,697,394
減価償却費	322,866,609	有形固定資産の売却による収入	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64,844	国庫補助金による収入	0
受取利息及び受取配当	△ 1,203,246	一般会計補助金による収入	43,984,891
支払利息	46,251,808	加入者負担金収入	4,530,000
未収金の増減額(△は増額)	△ 17,983,633	補償金収入	25,808,278
未払金の増減額(△は減少)	94,016,120	未収金の増減額(△は増額)	△ 5,698,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,718,464	未払金の増減額(△は減少)	△ 18,460,800
前払金の増減額	913,000	計	△ 317,533,566
引当金の増減額	749,000	（財務活動）	
預り金の増減額	△ 332,571	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	340,900,000
長期前受補助金等戻入額	△ 181,901,941	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,314,696
固定資産除却費	2,300,742	計	95,585,304
小計	298,505,592		
利息及び配当金の受取額	1,203,246	現金及び現金同等物の増減額	31,508,768
利息の支払額	△ 46,251,808	現金及び現金同等物の期首残高	640,288,633
計	253,457,030	現金及び現金同等物の期末残高	671,797,401

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、253,457,030 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 317,533,566 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 95,585,304 円の黒字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 640,288,633 円に対し、期末残高は 671,797,401 円であり、31,508,768 円の増となる。

（６）審査所見

令和２年度より、上水道事業、簡易水道事業が統合され、甲州市水道事業として一体的な運営が行われている。統合から６年目となる令和７年度は、料金改定を実施するなど、経営基盤の強化に向けた取り組みが進められている。

事業収益は 956,894,685 円となり、前年度比 3.5%の減少となった。有収水量及び給水戸数は減少しており、人口減少や節水意識の定着等による影響が見受けられるものの、料金改定により給水収益は増加している。また、営業費用の削減に取り組むなど効率的な事業運営が図られている。

建設改良事業では、上下小田原地区の水道整備事業をはじめ、浄水場設備の更新や配水管布設工事など、施設の老朽化対策と安定供給に向けた取り組みが計画的に実施されている。また、資産及び流動資産は増加し、財政状況は概ね安定している。

水道事業は、市民生活や地域経済を支える重要なライフラインである。今後も、「甲州市水道ビジョン及び経営戦略」に基づき、計画的な施設更新と効率的な事業運営を推進するとともに、健全な財政運営に努め、安全で安定した水道サービスの提供を継続されたい。

下水道事業会計

（１）業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	比較増減
水　洗　化　戸　数	戸	6,458	6,375	83
年　間　総　処　理　水　量	㎥	1,622,539	1,881,240	△258,701
一　日　平　均　排　水　量	㎥	4,445	5,154	△709

備考　水洗化戸数は、各年度末の数である。

下水道区域の水洗化戸数は6,458戸であり、前年度から83戸の増となった。詳細は、公共下水道事業が5,495戸、特定環境保全公共下水道事業が436戸、市設置型浄化槽事業が527戸である。

年間総処理水量は1,622,539㎥で、前年度から258,701㎥の減となり、一日平均排水量は4,445㎥で、前年度から709㎥の減となった。

（２）予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。
なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入　（単位：円・％）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
下水道事業収益	926,128,000	929,218,977	3,090,977	100.3
営業収益	264,461,000	257,547,252	△6,913,748	97.4
営業外収益	661,667,000	668,740,678	7,073,678	101.1
特別利益	0	2,931,047	2,931,047	－

収益的支出　（単位：円・％）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
下水道事業費用	926,026,000	902,671,279	23,354,721	97.5
営業費用	850,662,000	828,375,146	22,286,854	97.4
営業外費用	74,264,000	74,255,937	8,063	100.0
特別損失	100,000	40,196	59,804	40.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

事業収益は 929,218,977 円（うち仮受消費税及び地方消費税 23,182,314 円）で、予算額と比べ 3,090,977 円（0.3％）の増であり、事業費用は 902,671,279 円（うち仮払消費税及び地方消費税 20,714,221 円）で、予算額に対し 23,354,721 円（2.5％）の不用額が生じている。

資本的収入　　（単位：円・％）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	554,926,000	456,283,710	△98,642,290	82.2
企業債	278,500,000	175,500,000	△103,000,000	63.0
補助金	38,310,000	38,310,000	0	100.0
負担金	6,916,000	11,273,710	4,357,710	163.0
他会計補助金	231,200,000	231,200,000	0	100.0

資本的支出　　（単位：円・％）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	855,932,000	746,967,964	108,964,036	87.3
建設改良費	258,391,000	150,427,748	107,963,252	58.2
企業債償還金	596,541,000	596,540,216	784	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

資本的収入は 456,283,710 円で、予算額と比べ 98,642,290 円（17.8%）の減であり、資本的支出は 746,967,964 円で、予算額に対し 108,964,036 円（12.7%）の不用額が生じている。

（3）経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書　（単位：円・%）

区分／科目	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減	前年度に対する比率
下水道事業収益	906,036,663	902,260,917	3,775,746	100.4
営業収益	234,369,456	232,842,961	1,526,495	100.7
営業外収益	668,736,160	661,215,942	7,520,218	101.1
特別利益	2,931,047	8,202,014	△5,270,967	35.7
下水道事業費用	870,304,220	861,104,670	9,199,550	101.1
営業費用	806,119,232	786,546,126	19,573,106	102.5
営業外費用	64,148,447	74,409,504	△10,261,057	86.2
特別損失	36,541	149,040	△112,499	24.5
予備費	0	0	0	－
当年度純利益	35,732,443	41,156,247	△5,423,804	86.8

経営成績は、決算書の損益計算書のとおり、事業収益は 906,036,663 円で、前年度比 3,775,746 円（0.4%）の増であり、事業費用は 870,304,220 円で、前年度比 9,199,550 円（1.1%）増である。その結果、本年度の純利益は 35,732,443 円である。

ア　収益

営業収益は 234,369,456 円で、前年度比 1,526,495 円（0.7%）の増である。

詳細は、下水道使用料 228,294 円及び受託工事収益 1,575,707 円の増、その他営業収益 277,506 円の減である。

営業外収益は 668,736,160 円で、前年度比 7,520,218 円（1.1%）の増である。

詳細は、受取利息及び配当金 572,064 円、補助金 1,290,250 円及び長期前受金戻入 6,414,384 円の増、他会計補助金 214,000 円及び雑収益 542,480 円の減である。

特別利益は 2,931,047 円で、前年度比 5,270,967 円（64.3%）の減である。

詳細は、その他特別利益 636,347 円の皆増、過年度損益修正益 5,907,314 円の減である。

イ　費用

営業費用は 806,119,232 円で、前年度比 19,573,106 円（2.5%）の増である。

詳細は、管渠費 4,835,379 円、浄化槽費 1,873,335 円、受託工事費 1,440,000 円、流域下水道管理運営費負担金 12,004,522 円及び減価償却費 1,994,932 円の増、資産減耗費 803,314 円の皆増、処理場費 3,061,635 円及び総係費 316,741 円の減である。

営業外費用は 64,148,447 円で、前年度比 10,261,057 円（13.8%）の減である。

詳細は、支払利息及び企業債取扱諸費 5,861,969 円及び雑支出 4,399,088 円の減である。

特別損失は 36,541 円で、前年度比 112,499 円(75.5%)の減である。

（４）財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表　（単位：円・％）

区分／科目		令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	比較増減	前年度に対する比率
借方（資産）		14,038,188,188	14,391,786,681	△353,598,493	97.5
	固定資産	13,714,297,807	14,120,716,331	△406,418,524	97.1
	流動資産	323,890,381	271,070,350	52,820,031	119.5
貸方（負債・資本）		14,038,188,188	14,391,786,681	△353,598,493	97.5
	固定負債	3,948,209,375	4,314,695,113	△366,485,738	91.5
	流動負債	576,625,783	665,483,946	△88,858,163	86.6
	繰延収益	5,778,467,184	5,713,237,361	65,229,823	101.1
	資本金	3,429,505,258	3,429,505,258	0	100.0
	剰余金	305,380,588	268,865,003	36,515,585	113.6

財政状況は、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 14,038,188,188 円であり、前年度比 353,598,493 円（2.5%）の減である。

ア　資産

固定資産は 13,714,297,807 円で、前年度比 406,418,524 円（2.9%）の減である。

詳細は、建設仮勘定 2,290,000 円の増であり、建物 6,345,605 円、構築物 357,921,485 円、機械及び装置 11,533,413 円、施設利用権 31,252,021 円及びリース資産 1,656,000 円の減である。

流動資産は 323,890,381 円で、前年度比 52,820,031 円（19.5%）の増である。

詳細は、現金預金 95,103,461 円の増であり、未収金 42,283,430 円の減である。

イ　負債

固定負債は 3,948,209,375 円で、前年度比 366,485,738 円（8.5%）の減である。

詳細は、企業債 364,829,738 円及びリース債務 1,656,000 円の減である。

流動負債は 576,625,783 円で、前年度比 88,858,163 円（13.4%）の減である。

詳細は、引当金 206,000 円の増であり、企業債 56,210,478 円及び未払金 32,853,685 円の減であり、リース債務は前年度と同額である。

繰延収益は 5,778,467,184 円で、前年度比 65,229,823 円（1.1%）の増である。

詳細は、長期前受金 260,189,987 円増となった一方、長期前受金収益化累計額 194,960,164 円増加したことにより、繰延収益全体では 65,229,823 円の増となったものである。

ウ　資本

資本金は 3,429,505,258 円で前年度と同額である。

剰余金は 305,380,588 円で、前年度比 36,515,585 円（13.6%）の増である。

詳細は、資本剰余金 783,142 円及び利益剰余金 35,732,443 円の増である。

（５）資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

（営業活動）		（投資活動）	
当年度純利益	35,732,443	有形固定資産の取得による支出	△ 117,499,500
減価償却費	543,976,554	有形固定資産の売却による収入	0
資産減耗費	803,314	無形固定資産の取得による支出	△ 20,345,044
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,849	無形固定資産の売却による収入	0
受取利息及び受取配当	△ 727,901	国庫補助金による収入	34,827,273
支払利息	63,041,881	一般会計補助金による収入	215,505,148
未収金の増減額（△は増額）	504,626	分担金及び負担金による収入	10,339,340
未払金の増減額（△は減少）	10,278,983	未収金の増減額（△は増額）	41,781,653
引当金の増減額	206,000	未払金の増減額（△は減少）	△ 43,132,668
長期前受補助金等戻入額	△ 195,175,596	計	121,476,202
その他流動負債の増減額	△ 1,656,000		
小　　計	456,981,455	（財務活動）	
利息及び配当金の受取額	727,901	企業債による収入	175,500,000
利息の支払額	△ 63,041,881	企業債の償還による支出	△ 596,540,216
計	394,667,475	計	△ 421,040,216
		資金増加額（又は減少額）	95,103,461
		資金期首残高	178,738,823
		資金期末残高	273,842,284

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、394,667,475 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 121,476,202 円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは 421,040,216 円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 178,738,823 円に対し、期末残高は 273,842,284 円であり、95,103,461 円の増となる。

（６）審査所見

令和７年度の決算については、当年度純利益 35,732,443 円を計上し、営業外収益により一定の収益が確保されているものの、営業収支比率は前年度を下回っており、一般会計からの繰入に依存した経営状況が続いている。

下水道使用料収益は増加したものの、年間総処理水量は前年度比 258,701 ㎥減少しており、人口減少等による使用料収入への影響が見受けられる。一方、水洗化戸数は、前年度比 83 戸増加し、有収率も改善していることから、水洗化の推進や不明水対策の成果が現れているものと認められる。

また、浄化槽事業においては、処理戸数及び収益が増加しており、人口減少地域における生活環境の維持に重要な役割を果たしている。

施設整備については、管渠工事、マンホールポンプ場の浸水対策工事及び浄化槽新規設置など、老朽化対策や機能維持に向けた事業が計画的に実施されている。

令和８年３月定例会において、下水道使用料及び市設置浄化槽使用料の改定が議決されたところであり、今後は、この効果を適切に検証するとともに、「甲州市下水道事業経営戦略」に基づき、収益の確保と経費の節減に努めながら、将来にわたり安定した下水道サービスの提供と持続可能な事業運営の確保に努められたい。

勝沼ぶどうの丘事業会計

（１）業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較　　（単位：人[延]）

部門			令和７年度	令和６年度	比較増減
施設利用	宿泊		10,963	10,988	△25
	休憩・会議		963	843	120
	売店		88,481	82,379	6,102
	温泉		64,427	59,047	5,380
	美術館		－	－	－
	トンネル		－	－	－
	食事		70,202	83,538	△13,336
		レストラン	26,250	26,542	△292
		宴会	－	－	－
		バーベキュー	11,765	13,537	△1,772
		温泉ラウンジ	19,485	18,244	1,241
		美術館カフェ	－	－	－
		駅ワインショップ	10,176	16,340	△6,164
		トンネル	－	－	－
		丘庵	2,526	8,875	△6,349
利用者合計			235,036	236,795	△1,759

年間の利用状況において、部門ごとの利用者数は合計 235,036 人で前年度と比較して 1,759 人の減である。

主な要因として、食事利用者の減少（駅ワインショップ 6,164 人、丘庵 6,349 人）が挙げられる。一方、開館５０周年記念事業の実施等により売店利用者は 6,102 人増加し、宿泊事業の部屋利用率も向上しており、利用促進に向けた取り組みの成果がみられる。

（２）予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。
なお、下記の表の金額には消費税、地方消費税及び入湯税が含まれている。

収益的収入　（単位：円・％）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
事　業　収　益	925,035,000	821,171,513	△ 103,863,487	88.8
営業収益	920,700,000	816,032,998	△ 104,667,002	88.6
営業外収益	4,335,000	5,138,515	803,515	118.5

収益的支出　（単位：円・％）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
事　業　費　用	911,723,000	802,918,949	108,804,051	88.1
営業費用	884,376,000	778,549,424	105,826,576	88.0
営業外費用	27,246,000	24,369,525	2,876,475	89.4
特別損失	1,000	0	1,000	0
予　備　費	100,000	0	100,000	0

事業収益は 821,171,513 円（うち仮受消費税及び地方消費税 72,161,012 円、入湯税 6,195,525 円）で、予算額と比べ 103,863,487 円（11.2％）の減であり、事業費用は 802,918,949 円（うち仮払消費税及び地方消費税 43,127,359 円、消費税及び地方消費税相当額 18,174,000 円、入湯税 6,195,525 円）で、予算額に対し 108,804,051 円（11.9％）の不用額が生じている。

資本的収入　　（単位：円・%）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	1,000	0	△1,000	0
基金積立金利息	1,000	0	△1,000	0
一般会計補助金	0	0	0	－

資本的支出　　（単位：円・%）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	19,451,000	17,292,357	2,158,643	88.9
建設改良費	19,450,000	17,292,357	2,157,643	88.9
基金積立金	1,000	0	1,000	0

資本的支出は17,292,357円で、予算額に対し2,158,643円（11.1%）の不用額が生じている。

（3）経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書　（単位：円・%）

科目＼区分		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減	前年度に対する比率
事業収益		742,814,976	720,108,584	22,706,392	103.2
	営業収益	737,691,915	702,956,958	34,734,957	104.9
	営業外収益	5,123,061	17,151,626	△12,028,565	29.9
事業費用		735,422,065	710,066,710	25,355,355	103.6
	営業費用	735,422,065	710,059,085	25,362,980	103.6
	営業外費用	0	7,625	△7,625	－
	特別損失	0	0	0	－
当年度純利益		7,392,911	10,041,874	△2,648,963	73.6

決算書の損益計算書のとおり、事業収益は 742,814,976 円で、前年度比 22,706,392 円（3.2%）の増であり、事業費用は、735,422,065 円で、前年度比 25,355,355 円（3.6%）の増である。

その結果、本年度の純利益は 7,392,911 円である。

ア　収益

営業収益は 737,691,915 円で、前年度比 34,734,957 円（4.9%）の増である。

詳細は、利用収益 1,778,120 円、売店収益 32,032,652 円、その他営業収益 924,185 円の増である。

営業外収益は 5,123,061 円で、前年度比 12,028,565 円（70.1%）の減である。

詳細は、受取利息及び配当金 309,084 円の増、その他営業外収益 252,364 円、他会計補助金 12,004,710 円、長期前受金戻入 80,575 円の減である。

イ　費用

営業費用は 735,422,065 円で、前年度比 25,362,980 円（3.6%）の増である。

詳細は、販売費 24,261,872 円、施設経営費 12,172,651 円、減価償却費 901,083 円、資産減耗費 42,247 円の増、ワイン振興費 12,014,873 円の皆減である。

営業外費用は 0 円で、前年度比 7,625 円の減である。

詳細は、雑損失 7,625 円の皆減である。

（４）財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表　（単位：円・％）

区分 / 科目	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	比較増減	前年度に対する比率
借方（資産）	917,307,229	904,913,820	12,393,409	101.4
固定資産	625,422,634	635,533,157	△10,110,523	98.4
流動資産	291,884,595	269,380,663	22,503,932	108.4
貸方（負債・資本）	917,307,229	904,913,820	12,393,409	101.4
固定負債	11,991,980	21,262,340	△9,270,360	56.4
流動負債	68,218,115	49,718,060	18,500,055	137.2
繰延収益	48,470,186	52,699,383	△4,229,197	92.0
資本金	589,779,039	589,779,039	0	100.0
剰余金	198,847,909	191,454,998	7,392,911	103.9

財政状況については、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債･資本合計は共に 917,307,229 円であり、前年度比 12,393,409 円（1.4％）の増である。

ア　資産

固定資産は 625,422,634 円で、前年度比 10,110,523 円（1.6％）の減である。

詳細は、有形固定資産として、車両及び運搬具 404,879 円の増、建設仮勘定 7,260,000 円の皆増、建物 2,209,290 円、建物付属設備 3,820,075 円、構築物 925,607 円、機械及び装置 1,757,242 円、工具器具及び備品 590,409 円、リース資産 4,749,179 円の減であり、無形固定資産として、リース資産 3,723,600 円の減である。

流動資産は 291,884,595 円で、前年度比 22,503,932 円（8.4％）の増である。

詳細は、現金預金 20,499,577 円、未収金 4,207,891 円の増、貯蔵品 2,203,536 円の減である。

イ　負債

固定負債は 11,991,980 円で、前年度比 9,270,360 円（43.6％）の減である。

詳細は、長期リース負債 9,270,360 円の減である。

流動負債は 68,218,115 円で、前年度比 18,500,055 円（37.2％）の増である。

詳細は、未払金 19,037,322 円の増、預り金 485,187 円の減、前受金 52,080 円の皆減である。

繰延収益は、48,470,186 円で、前年度比 4,229,197 円（8.0％）の減である。

ウ　資本

資本金は 589,779,039 円で、前年度と同額である。

剰余金は 198,847,909 円で、前年度比 7,392,911 円（3.9％）の増である。

詳細は、当年度未処分利益剰余金を 7,392,911 円計上したためである。

（５）資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

（業務活動）		（投資活動）	
当年度純利益（△は純損失）	7,392,911	有形固定資産の取得による支出	△ 16,380,326
減価償却費	26,462,955	無形固定資産の取得による支出	0
長期前受金戻入額	△ 4,229,197	有価証券の売却による支出	0
受取利息及び受取配当金	△ 563,790	有価証券の取得による支出	0
支払利息	0	保証金の返金による収入	0
固定資産除去損	0	国庫補助金等による収入	0
未収金の増減額（△は増額）	△ 4,179,997	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
未払い金の増減額（△は減少）	19,037,322	積立基金への振替	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,203,536	積立基金の増減額	0
引当金の増減額（△は減少）	0	施設準備基金の増減額	0
前受金の増減額	△ 52,080	計	△ 16,380,326
預り金の増減額	△ 485,187		
長期リース負債の増減額	△ 9,270,360	（財務活動）	
前払金の増減額（△は増加）	0	財務活動によるキャッシュフロー	0
未払消費税等の増減額（△は減少）	0		
小　計	36,316,113		
利息及び配当金の受取額	563,790	資金増加額（又は減少額）	20,499,577
利息の支払額	0	資金期首残高	191,393,716
計	36,879,903	資金期末残高	211,893,293

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、36,879,903 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 16,380,326 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 191,393,716 円に対し、期末残高は 211,893,293 円であり、20,499,577 円の増となる。

（６）審査所見

令和７年度の決算については、予算に基づき適正な執行がなされ、当年度純利益 7,392,911 円を計上している。

令和７年度は、開館 50 周年という節目を迎え、各種記念事業の実施や情報発信の強化に積極的に取り組んだ結果、売店利用者数の増加や宿泊事業の部屋利用率の向上につながった。一方、食事利用者数は減少しており、観光需要や利用者ニーズの変化を踏まえたサービスの充実が求められる。

経営面では、事業収益の増加に加え、経費抑制や業務効率化に取り組んだ結果、安定した収支を維持している。また、流動資産も増加しており財務状況は概ね健全である。

勝沼ぶどうの丘は、「日本ワインの聖地」を象徴する本市の重要な観光拠点であり、地域経済の活性化に大きな役割を担っている。今後もぶどう畑の景観や、ワイン産地としての地域資源を最大限に活用しながら、施設の魅力向上と効率的な運営に努め、地域経済の発展及び住民福祉の向上に寄与されたい。

勝沼病院事業会計

（１）業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区　　分	単位	令和７年度		令和６年度		比較増減	
		入院患者	外来患者	入院患者	外来患者	入院患者	外来患者
年間延人数	人	7,882	13,926	10,680	14,003	△2,798	△77
１日平均	人	21.59	47.53	29.26	47.63	△7.67	△0.10
病床利用率	%	55.36	―	75.03	―	△19.67	―
診察日数	日	―	293	―	293	―	0.00

入院患者は延べ7,882人で前年度比 2,798人（1日平均7.67人）の減、外来患者は延べ13,926人で前年度比77人（1日平均0.10人）の減、病床利用率は55.36％で前年度比19.67ポイントの減である。

（２）予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。
なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入　（単位：円・％）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
病院事業収益	24,618,000	23,572,263	△1,045,737	95.8
医業外収益	24,618,000	23,572,263	△1,045,737	95.8

収益的支出　（単位：円・％）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
病院事業費用	24,618,000	23,451,457	1,166,543	95.3
医業費用	23,539,000	22,491,282	1,047,718	95.5
医業外費用	1,078,000	960,175	117,825	89.1
予備費	1,000	0	1,000	0

事業収益は23,572,263円で、予算額と比べ1,045,737円(4.2%)の減であり、事業費用は23,451,457円（うち仮払消費税及び地方消費税84,240円）で、予算額に対し1,166,543円（4.7%）の不用額が生じている。

資本的収入　　（単位：円・%）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	3,152,000	3,151,843	△157	100.0
一般会計負担金	2,971,000	2,971,000	0	100.0
基金積立金利息	181,000	180,843	△157	99.9

資本的支出　　（単位：円・%）

区分／科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	11,866,000	11,607,512	258,488	97.8
建設改良費	6,413,000	6,155,600	257,400	96.0
企業債償還金	5,272,000	5,271,069	931	100.0
基金積立金	181,000	180,843	157	99.9

資本的収入は 3,151,843 円で、予算額と比べ 157 円の減となり、収入率は 100.0%である。資本的支出は 11,607,512 円で、予算額に対し 258,488 円（2.2%）の不用額が生じている。

（3）経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書　（単位：円・%）

区分 / 科目		令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	比較増減	前年度に対する比率
病院事業収益		23,572,263	23,325,781	246,482	101.1
	医業収益	0	0	－	－
	医業外収益	23,572,263	23,325,781	246,482	101.1
病院事業費用		23,367,217	23,127,348	239,869	101.0
	医業費用	22,407,042	20,762,394	1,644,648	107.9
	医業外費用	960,175	2,364,954	△1,404,779	40.6
当年度純利益		205,046	198,433	6,613	103.3

病院事業会計では、財産管理業務を行っている。
医療業務に関しては、公益財団法人山梨厚生会が指定管理者制度に基づき運営している。

ア　収益

医業外収益は23,572,263円で、前年度比246,482円（1.1%）の増である。
詳細は、受取利息及び配当金 85,723 円及び長期前受金戻入 1,674,759 円の増、他会計負担金1,514,000円の減である。

イ　費用

医業費用は22,407,042円で、前年度比1,644,648円（7.9%）の増である。
詳細は、減価償却費2,442,248円の増、経費2,400円の皆増、修繕費800,000円の皆減である。
医業外費用は960,175円で、前年度比 1,404,779円（59.4%）の減である。
詳細は、支払利息117,619円、雑損失1,287,160円の減である。

（４）財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表　（単位：円・％）

科目＼区分		令和７年度 決　算　額	令和６年度 決　算　額	比較増減	前年度に対する比率
借　方　（資　産）		504,920,991	513,733,344	△8,812,353	98.3
	固　定　資　産	432,340,636	447,800,499	△15,459,863	96.5
	流　動　資　産	72,580,355	65,932,845	6,647,510	110.1
貸　方（負債･資本）		504,920,991	513,733,344	△8,812,353	98.3
	固　定　負　債	19,513,874	22,791,447	△3,277,573	85.6
	流　動　負　債	3,277,573	5,271,069	△1,993,496	62.2
	繰　延　収　益	38,474,746	42,401,919	△3,927,173	90.7
	資　　本　　金	354,507,213	354,507,213	0	100.0
	剰　　余　　金	89,147,585	88,761,696	385,889	100.4

財政状況については、決算書の貸借対照表のとおり、資産合計及び負債･資本合計は共に 504,920,991 円であり、前年度比 8,812,353 円（1.7％）の減である。

ア　資産

固定資産は 432,340,636 円で、前年度比 15,459,863 円（3.5％）の減である。

詳細は、建設仮勘定 4,000,000 円の皆増、基金積立金 180,843 円の増であり、建物 7,959,217 円、建物付属設備 2,531,663 円、構築物 115,464 円及び器具備品 9,034,362 円の減である。

流動資産は 72,580,355 円で、前年度比 6,647,510 円（10.1％）の増である。

詳細は、現金及び預金 6,647,510 円の増である。

イ　負債

固定負債は 19,513,874 円で、前年度比 3,277,573 円（14.4％）の減である。

詳細は、企業債 3,277,573 円の減である。

流動負債は 3,277,573 円で、前年度比 1,993,496 円（37.8％）の減である。

詳細は、企業債 1,993,496 円の減である。

繰延収益は 38,474,746 円で、前年度比 3,927,173 円（9.3％）の減である。

詳細は、長期前受金 2,971,000 円の増であり、収益化累計額 6,898,173 円の減である。

ウ　資本

資本金は 354,507,213 円で、前年度と同額である。

剰余金は 89,147,585 円で、前年度比 385,889 円（0.4％）の増である。

詳細は、資本剰余金 180,843 円及び利益剰余金 205,046 円の増である。

（５）資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

（業務活動）		（投資活動）	
当年度純利益	205,046	有形固定資産の取得による支出	△ 5,596,000
減価償却費	21,236,706	有形固定資産の売却による収入	0
固定資産除去損	0	国庫補助金等による収入	0
長期前受金戻入額	△ 6,898,173	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,971,000
受取利息及び受取配当金	△ 119,090	計	△ 2,625,000
支払利息	316,335		
未払金の増減額（△は減少）	0	（財務活動）	
小　　計	14,740,824	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
利息及び配当金の受取額	119,090	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,271,069
利息の支払額	△ 316,335	計	△ 5,271,069
計	14,543,579		
		資金増減額（又は減少額）	6,647,510
		資金期首残高	65,932,845
		資金期末残高	72,580,355

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、14,543,579 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,625,000 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 5,271,069 円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高 65,932,845 円に対し、期末残高は 72,580,355 円となり、6,647,510 円の増となる。

（６）審査所見

令和７年度の決算については、予算に基づき適正な執行がなされ、当年度純利益 205,046 円を計上している。

一方、入院患者数は、7,882 人で前年度比 2,798 人（26.2%）減少し、病床利用率も 55.36%と大きく低下した。外来患者数は、前年度並みを維持しているものの、入院患者数の減少は病院経営に大きな影響を及ぼすことから、その要因を分析するとともに、地域ニーズに応じた診療機能の充実や地域医療連携の強化に取り組む必要がある。

医業費用は減価償却費の増加や、物価高騰等の影響により増加しているが、医業外費用の減少などにより収支は確保されている。また、自己資本比率 87.9%、流動比率 22.2 倍と財務基盤は安定しており、施設整備や設備更新も計画的に進められている。

勝沼病院は高齢者医療の継続や在宅医療・介護との連携を担う地域の重要な医療機関である。

今後も、「甲州市地域医療体制基本計画（甲州市立勝沼病院経営強化プラン）」に基づき、指定管理者との連携を密にしながら、地域に求められる役割を果たし、持続可能な地域医療提供体制の確保に努められたい。